

E C の域内地中海計画

棚 池 康 信

〔計画の経過とねらい〕

1980年5月に地中海地域に対する総合的計画についての MANDATE が出され、域内地中海計画⁽¹⁾ (Integrated Mediterranean Programmes) の策定作業はその緒についた。同年10月にはそれを受けた委員会の基本方針が Communication のかたちで出され、閣僚理事会の承認をへて部局横断的な作業グループが作られた。83年3月に発表された提案はその作業グループの成果である。

本研究ノートのねらいは地中海計画の概要を整理することにあるが、ここで簡単に域内地中海計画をめぐる諸問題に触れておく。80年の Mandate そのものが「E C の第3次拡大」を意識したものであったことから明らかなように、域内の地中海地域に特別な施策を講じなければならないという事態をもたらした直接の契機は、スペイン、ポルトガルが加盟することがこの地域に与えるであろう影響にどのように対処するかという問題である。その意味では、地中海計画とは、南欧諸国が E C に加盟したことのインパクトをいかに吸収して「拡大 E C」がその内的な一体性を維持してゆくかという、欧州統合が現局面で直面している最も重要な課題の一環である。

その中でも地中海計画が最も重要な課題となるのは、新たに加盟した、あるいは加盟交渉を始めていた国々が、既加盟国とは経済構造を異にしているからであり、欧州統合の軸が南に移行した現実を象徴するものである。

「拡大」のインパクトを吸収するには二つの方向での施策が必要とされる。

一つは、新加盟国の共同市場への参加が既加盟国に与える影響をいかに緩和するかという課題の克服である。もう一つは、新加盟国の体制作りに伴う問題、及びそれに対する共同体の援助のありかたである。すなわち、新加盟国は既加盟国が与えているのと同等の市場開放条件を共同市場のメンバーとして提供しなければならず、また、各共通政策を適用し、通貨統合のメンバーとなつてゆくための条件を整備してゆかねばならない。さらに域内地中海計画は、一方ではギリシアを代表とする既加盟国のインタレスをいかに擁護するかという課題を内容とするが、他方では、地中海政策（非加盟の地中海諸国との協力政策）という、ECが共通の姿勢で取り組んでいる対外政策を、ギリシアを含めた新加盟国に適用することに伴う問題も含んでいる。

地中海政策と域内地中海計画の関係はやや複雑である。「ECの第3次拡大」によって地中海政策はその意義を減じ、現在再交渉が進められているが、それが満足のゆく合意に達する可能性は非常に薄い。問題の焦点はスペイン、ポルトガルと同等の市場アクセス条件を地中海諸国に与えるかどうかにあるが、⁽²⁾特に農業部門では、ECの譲歩が地中海諸国と競合関係にある域内地中海地域へ与えるマイナスのインパクトが懸念される。したがって地中海計画は、「拡大」そのものによって必要とされているのに加え、「拡大」が地中海諸国に与える影響の反作用への対応という課題も併せもっている。

〔ECの地域政策と地中海地域〕

地中海計画は、「第3次拡大」、（域外）地中海政策という問題との関連でその重要性を高められてはいるが、本来はECの地域政策の一展開局面である。

ECの内部において地域格差を解消してゆくという地域政策の目標は、ローマ条約の前文にもみられるテーマで、EC設立の基本目的の一つである。しかし、条約の本文には地域政策そのものの規定が欠けていたこともあって、ECの地域政策は国家の地域対策に対するパッアップにすぎないという時期が長く

(3) 続いた。E C レベルでの地域政策への取り組みが真剣に論議されはじめたのは、関税同盟が設立されて欧州統合が一段落をつけた60年代末のことである。1975年に地域政策の中核機関となる欧州地域開発基金が設立され、それまでばらばらだったアプローチを統一してE Cとしての地域政策を実施する条件がようやく整えられたが、その基金の運用は従前のばらばらの体制での地域政策の内容を大きく出るものではなかった。

この段階での地域政策の問題点をまとめると次のようになる。

- (1) 資金規模が絶対的に小さかったこと：1975年に設立されて以来、地域開発基金の規模は次第に拡大していったが、1981年当時でも年間の認証額は10億ポンドにすぎず、E Cの予算額の10%以下、加盟国のGDPの0.1%以下という比重しか持ちえていない。農業予算が全体の66%を占めていたことに比しても、基金の資金規模が貧弱であったことがわかる。
- (2) 国家ごとの割り当て額が存在する：地域開発基金が国家政策の支援という性格を引きずっていたことのあらわれであり、その枠があるために、認証される地域開発プロジェクトと実際の地域開発ニーズとの間に乖離が生ずる。
- (3) 地域開発プロジェクトへの基金の貢献は低い：これは資金規模が小さいことの反映でもあるが、1975-1978年の間に地域開発プロジェクトに投入された資金に対する基金の貢献は11%に過ぎない。農業予算との格差は、決してニーズの差によるものではないことがわかる。

地中海地域はE Cの中でも最も貧困な地域であり、地域政策の重点が置かれるべき地域だが、E Cレベルの政策展開を欠いていたことの結果として、これまでは特にこの地域を重視した政策がとられることはなかった。70年代後半からこの地域への援助が次第に増強されたが、それが他地域との格差を是正するにはいたらず、むしろ格差は拡大していった。その原因についてE C委員会は、

上記の問題に加えて、援助活動が部門ごとの断片的なものでしかなかったこと、地域の社会経済的現実への配慮が足らなかったこと、ダイナミズムを創造する先導性に欠けていたことなどを指摘している。

〔ＥＣの農業政策と地中海地域〕

地中海計画はCAP改革問題に対しても一石を投じる。前述のように、ＥＣの共通政策のなかで、農業政策と地域政策とは質的にも量的にも大差があり、そのことが域内の地域格差をかえって拡大させてきた。しかし、農業政策内部での地中海地域の生産者の冷遇はさらに重要である。

農産物の中で地中海産品に分類されるのは、硬質小麦、米、オリーブ油、果物・野菜、ワイン、タバコ、羊、山羊肉などであるが、全般的にこれら産品への保護・助成は薄い。もちろん、産品ごとに違いがあるが、特に、ワインと果物・野菜については生産量や価格・所得の大きな変動にたいする対策が強力とはいえず、域外からの競争に対する保護措置も弱い。地中海産品の対外競争という面では地中海政策の存在が重要で、この点が他の農産物とは異なる環境を作っている。すなわち、ＥＣの農産物全体としては徹底した対外保護措置が取られているが、地中海諸国との特別な関係を維持するという対外政策の存在によって、ＥＣは当該諸国に農産物を含めた市場開放という譲歩を強いられている。その直接の影響に曝されているのが域内の地中海農業であり、とりわけ制度的に支援体制の弱いワインと果物・野菜の生産者に影響が集中するものと考えられる。もっとも、現状の地中海協定には、カレンダー制や数量割り当てなど、域内の生産者への衝撃を緩和するように様々な制限が付加されているが、スペインが加盟国となった現在、農業部門での実質的譲歩を求める地中海諸国の圧力は強さを増している。

制度的な面で不利な扱いを受けている地中海農業は、農業予算の配分の面でも恵まれない状況に置かれている。表１と２から農業支出の商品グループごと

の配分と、各グループの農業産出高に占める比重を比較することができるが、1979年についてみると、地中海産品全体で支出の配分が12.1%、生産のシェアが19.8%である。E Cの中で最も貧しい農業地域が、E C農業全体に占めている比重に見合った農業支出すら受けとっていないのである。

表1 農業生産高のシェア (%)

Products	1976	1977	1978
Cereals	10.1	11.0	12.3
Milk products	18.9	19.5	19.7
Sugar	2.6	2.6	2.6
Beef and veal	15.8	15.5	15.8
Mediterranean products ¹	18.4	18.9	19.8
Rice	0.2	0.2	0.3
Olive oil	0.7	1.0	0.8
Fruit and vegetables	11.0	11.5	11.9
Wine	4.8	4.6	5.0
Tobacco	0.4	0.3	0.4
Sheepmeat and goatmeat	1.3	1.3	1.4

表2 農業指導保証基金の支出内訳 (%)

Products	1976	1977	1978	1979 ²
Cereals	13.8	11.2	14.3	16.5
Milk Products	48.0	51.8	51.7	46.3
Sugar	4.8	10.6	11.3	10.5
Beef and veal	13.0	8.3	8.2	7.2
Mediterranean products ³	15.1	12.6	7.4	12.1
Rice	0.4	0.2	0.2	0.4
Olive oil	4.1	4.0	2.3	4.1
Fruit and vegetables	3.9	3.2	1.3	4.4
Wine	2.8	1.6	0.8	1.0
Tobacco	3.9	3.6	2.8	2.2
Sheepmeat and goatmeat	0.0	0.0	0.0	0.0

CAPは今、その改革を巡っての論議が活潑であるが、問題点は以下のよう
に要約される。

- (1) 構造的生産過剰：最も深刻な部門は乳製品と砂糖であるが、両部門がCAP
の中で最大の受益者であるという悪循環構造にある。
- (2) 国際調整税(MCAs)：各国のインフレ率、為替相場変動率の乖離のため
に導入を余儀なくされたもので、実質的には単一市場が消滅し
ている。
- (3) 農業支出の削減：地中海地域がECの中で最も恵まれない地域として他
地域との格差を拡大してきた原因は、地域政策の不毛という要
因もあるが、農業政策の運用面での改善が無ければ、地域政策
の十分な成果をみることはできないであろう。

[統合地中海計画(Integrated Mediterranean Programmes)の概要]⁽⁴⁾

1. IMPの目的

理事会規則の委員会提案では、IMPの目的は次のように規定されている。
「この規則は共同体の地中海地域、特にギリシアが（ECの）拡大によって生
み出される新しい状況に適応しうるように、そして必要ならば雇用と所得の水
準を支えるために、それら地域の社会経済的発展を加速する共同体の活動を規
定するものである。」⁽⁵⁾

要するに、ギリシア、イタリア、フランスの地中海地域の農村開発を、共同
体レベルの政策として実施していこうというのがIMPの目的である。さらに
言えば、“integrated”という言葉には次のような意味が込められている。

「計画を実施する上での協調的手続きに加え、統合計画という概念は、農村
地域の開発に向けられる異なった手段が補完的性格を備え、またそれが長期に
わたって継続されるという意味が込められたものである。」⁽⁶⁾

ECの地域政策という名の下で、これまで様々な機関が（地域開発基金も含

めて) ばらばらに地中海地域の開発プロジェクトに関与してきたが、そのことが開発の成果を大きく削減してきたという反省に基づいて、共同体レベルの長期戦略の中に各地域の開発計画を位置付けて実施していこうというねらいをもって、「統合的」という表現を用いているのである。

2. IMP 対象地域

地中海地域の特徴は次のように整理しうる。この地域は共同体の中でも最も工業開発が遅れており、農業が人口の大部分を吸収している。ほとんどの場合は最貧地域にあたり、僅かにある工業部門は脆弱で、高い失業率と極めて低い生産性を特徴としている。さらに地域政策と農業政策の「北」への偏りもあって、他地域とのギャップは一貫して拡大してきている。

このような特徴を持つ地域が IMP の対象となる地域であるが、農業の観点からはややトートロジカルに「地中海地域とは、地中海産物を育成している地域」と定義される。委員会のいう地中海産物とはデュラム麦、米、果物・野菜(柑橘類を含む)、花、ワイン、タバコ、オリーブ油、羊肉が農業生産の40%占める地域のことである。

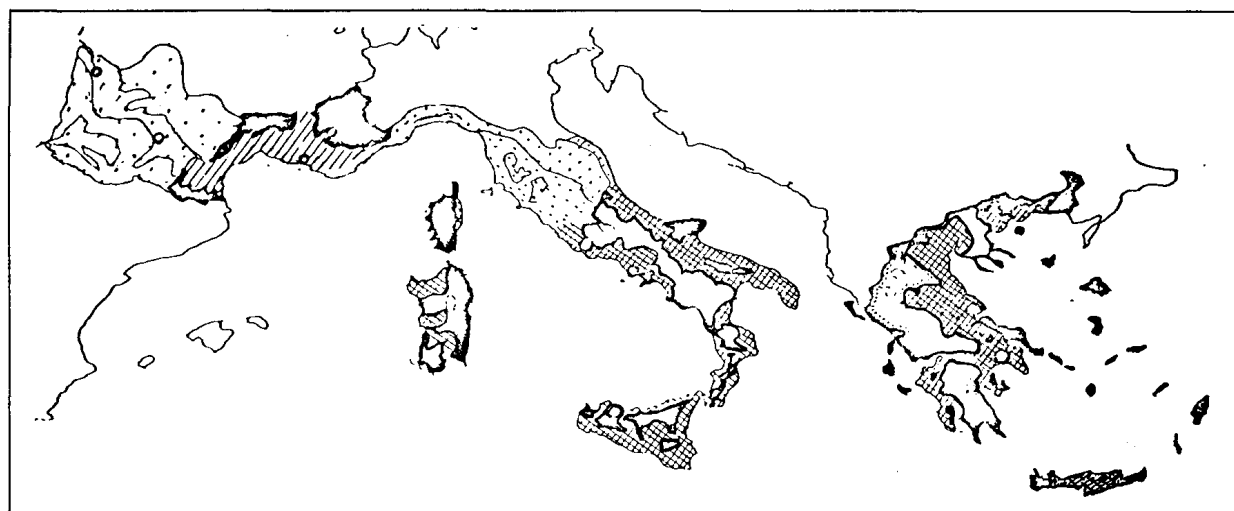
理事会規則に具体的に規定された地域は次のとおりである。

フランス : The regions of Languedoc-Poussillon, Corsica, Provence-Alpes-Côte d'Azur, Aquitaine and Midi-Pyrénées.

イタリア : The whole of the Mezzogiorno, the regions of Liguria, Tuscany, Umbria Marche, and the lagoons of the northern Adriatic between the Comacchio and Marano Lagunara complex.

ギリシア : 全土

これらの諸地域は、特に農業施策に関して、内陸山岳部と低地地帯に区分され、低地地帯はさらに、灌漑設備を備える地域と乾燥地帯に分けられて、異な



- 内陸山岳地帯
- ▨ 低地地帯：農産物の付加価値引上げ，転作などの奨励
- ▧ 集約度の低い農地
- ⋯ 一部の農業しか適さない地域

図1 IMPの対象地域

る施策が計画されるものとされている。

3. 開発計画の概要

提案されている統合計画の最も戦略的なポイントは、計画概念を導入して各地域の農業の潜在的可能性を開発することにある。ただ、農業部門単独の開発を計画するのではなく、他部門のアプローチを組み合わせることによって農業の生産性を高める可能性を拓いていることが、IMPの第2の戦略ポイントを形成する。第3のポイントは、開発資金の多様な流れの全体を掌握して、最も効率的な運用を図ることである。こうした戦略的事業を展開してゆくには、従来は存在しなかった中核機関が必要になるが、その役割を担うものとして構想されるのが Advisory Committeeで、この機関が技術的作業グループを備えてIMP推進の原動力となってゆく。

農業部門の施策

農業開発の目的は総論的には、「市場条件を考慮しつつ、農業近代化を通じる生産活動の量的拡大によって、生産性と所得を改善する」ものとされ、より具体的には、所得支持施策、インフラの整備、生産の合理化・品質の向上、転作とそれを保証する市場政策などが各地域の実情に即して計画されている。

(1) 全般的な物的環境改善

各地域に共通した物的な環境改善事業として計画されるのは、(a)関連事業（整地、盛り土、排水溝）の助成による自主的な区画整理の奨励、(b)内陸部での土壌改善スキームであり、ギリシア、フランスではこれに「計画」がカバーする生産部門に対する新たな灌漑、排水スキームが加わる。イタリア南部のメゾジオルノ地域では、すでに地域開発基金によって灌漑事業が実行され、あるいは計画されているので、新たな事業は区画整理と不毛地帯の土壌改善に絞られている。

(2) 社会構造改善施策

社会構造の改善という面から計画される事業は、(a)高齢者の離農を加速して若い農業者に就業の余地を与えるための離農給付を改善する、(b)内陸部に一定の人口を確保するため、調整給付 (compensatory allowance) を通じての所得支持によって経済環境を改善し、「計画」がカバーする農業部門の後継者を確保するの2つである。

(3) 内陸山岳に対特別施策

(牧畜)

牧畜は地中海計画の対象となる全地域で奨励されるが、特に内陸山岳部は農業開発の可能性が限られているので、羊、山羊を中心とする牧畜が重視される。

この部門の奨励のために計画される具体的事業は、牧畜飼料の改善、品種改良、社会資本投資などであるが、地域の実情に即して、ギリシアでは全面的な改良事業が計画され、イタリアでは飼料問題、家畜の管理技術および低地地帯

の加工部門との連携が、フランスでは飼料と土壌改良に重点が置かれている。

(作物類)

この分野で特に問題となるのはワイン用の葡萄とオリーブの栽培である。ワイン用の葡萄の品種改良（高級化を図って低級ワインの過剰を解消する）が計画されるのはギリシアとイタリアで、可能な場合にはナッツ等の作物への転換を奨励している。フランスの場合には、この部門での計画は無い。

オリーブは3カ国ともに改善事業が計画されているが、ギリシア、イタリアでは他の作物（亜熱帯作物、ナッツ、豆、薬用・香料用樹木等）への転換が重視されているのに対し、フランスではオリーブ栽培の改善、製油所の近代化が問題とされている。

(4) 低地・海岸地帯の農業に対する施策

この地域では蛋白質作物と飼料作物生産の開発、および伝統的樹木作物の品種改良に重点が置かれる。

ギリシア、イタリアでの飼料作物の奨励は牧畜の改善と一体化した構想として描かれている。併せて、ギリシアでは品種改良、フランスでは牧畜と連動しない形での飼料・蛋白質作物への転換（主として葡萄栽培から）が奨励されている。既灌漑地域での果物・野菜生産に対しては、全ての地域での市場条件に即した品種転換が奨励されている。果物・野菜生産の比重が高いメゾジオルノでは、品種改良による商品の規格化を促進し、新市場向けと加工用に生産を特化してゆくことが重視されている。

農業以外の部門での雇用創出の施策

IMPの特徴的な性格は、地中海地域の経済的現実には照らした農業開発施策にあるが、同時に、農業の構造改善を進めるなかで出てくる離農者を吸収する受け皿として農業以外の部門での雇用創出を補完的に計画しているところに、「統合」アプローチの真価があるといえる。

具体的に振興の対象となるのは中小企業（SME）による工芸産業、観光事業、再生可能エネルギー産業などであるが、ギリシアの場合には、各地の都市地区の開発及び市場と生産を結び付ける企業コンサルタント機能の提供が必要条件として付加される。

（中小工芸産業）

工業開発で特に重点が置かれるのは農業部門の川上・川下部門で、農業の構造改善に寄与するだけでなく、農村地域に人口を止めて過疎化の防止策としての期待もかけられている。具体的施策は各地域の実情に照らして特定化されねばならないが、共通する課題として次のような事業が計画されている。

- （1） 市場情報を提供するための調査事業への援助
- （2） 事業の創設、市場条件に即した生産の転換の援助・助成
- （3） 経営組織の改善にたいする 3 カ年にわたる漸減的援助とコンサルタント事業設立の奨励
- （4） 経理等のサービス事業を共同設立することを奨励するための 3 カ年にわたる漸減的援助
- （5） 経営革新のための情報セミナーを組織することへの援助
- （6） 生産技術革新情報を収集し、実験事業を含めた普及活動を実施する機関の設立に対する、3 カ年漸減的援助
- （7） フィージビリティ調査を通じての新生産品目・技術革新の奨励
- （8） リスクキャピタルへのアクセスの確保
- （9） 労働者に対する技術・経済情報の改善と、販売・マーケティング技術の習得助成
- （10） 地中海地域から非加盟地中海諸国への輸出拡大策（その中には販売分野でのパートナーを探し出すことも含まれる）
- （11） 事業指導サービスの設立と拡張

(その他の事業)

中小工芸産業に次いで地域の振興策として期待されるのが農村観光である。その具体的事業としては、ホテル・キャンプ場等の便宜供与、宣伝、交通手段の改善、地方独得の建造物の修復等が計画の内容となる。

もう一つの重点事業は対象地区での再生可能エネルギー資源の開発である。この部門の開発は、それ自体が雇用創出の場となると同時に、中小工芸産業と農村観光の開発基盤を与えることになる。計画に含まれているのは小型の水力発電、風力発電、太陽エネルギー、地熱エネルギー、バイオマスの再生エネルギーなどである。

(社会資本整備と間接的支援策)

社会資本整備は基本的には地域開発基金によって進められるが、小規模工業ゾーンの開発、通信施設の整備、農村観光開発に直結するインフラの整備、主要な研修・研究機関の建設などがIMPの下での社会資本整備計画でカバーされる。

また、IMPがカバーする地域全体に対して間接的施策が計画されているが、それらは農業を含めての事業指導サービス、技術助成、職業訓練が主たる内容となっている。

4. 資金計画

1983年段階での推計値によると、共同体の負担総額は66億28百万ECU、年平均では11億ECUと試算されている（表－3 参照）。1985年の委員会提案では、EC予算からの拠出が41億ECU（その内、地域開発基金からの拠出が25億ECU、他の特別財源から16億ECU）、IMPの借入入れが20億ECUで、合わせて66億ECUとなっている。

国別の配分としてはイタリアが最大の受益国であるが、GDPの比較からいう

表3 IMPの支出額

(100万ECU)

	Greece	Italy	France	Total	%
Agriculture	1,235	940	471	2,647	40
Forestry	120	190	50	360	5.5
Fisheries	139	153	60	352	5.5
Increasing the market value of products	172	235	63	470	7
Non-agricultural measures	330	740	336	1,406	21
Infrastructure	283	376	50	709	11
Back-up measures	263	316	105	684	10
Total	2,542	2,951	1,135	6,628	100
Annual average	424	492	189	1,105	

とギリシアが最も恩恵を受けるものといえる。⁽⁷⁾部門別には農業が全体の41%を占めているが、特にギリシアはこの部門の配分が大きく、農業支出の半分近くを吸収している。イタリーの場合は、相対的に非農業部門の開発にの大きな部分が振り向けられている。

各事業計画はIMPの対象となる3カ国とECが資金を分担拠出するが、その比率は、公共事業、社会構造対策、労働市場・職業訓練施策などでは、フランスに対して50%、イタリーに対して65%、ギリシアに対して75%というEC側の負担比率が設定され、生産的投資の場合には、フランスに対して45%、イタリーとギリシアに対しては60%の負担比率とされている。この比率で試算される総支出額（ECと各国の支出の合計）は110億ECUとなる。

表4 1978～82年の地中海地域援助額

E C の予算支出	
ギリシア	302
イタリー	1,198
フランス	138
借 款	
ギリシア	462
イタリー	1,327
フランス	111

この支出規模を1978—1982年間の地中海地域に対する援助額全体（EAGF, ERDF, ESF, ECSCなどからの援助の累計額）と比較すると、かなり大きく増大していることがわかる（表－4 参照）。特にギリシアの場合は、1982年までの5年間の約3.5倍の支出計画となる。

支出計画を分野別に比較すると、まず農業部門では、地域別にみて内陸部へ支出の多くが振り向けられ、全体の63%を占める。概してこの地域では灌漑、社会資本整備と社会構造改善に支出の重点があり、支出の37%を吸収する。低

表 5 農村部門の支出額

		<u>Lowland</u> <u>areas</u>	<u>Inland</u> <u>areas</u>	<u>Total</u>
	<u>General neasures</u>			
	Reparcelling	41	42	83
	Agricultural advisory service	75	110	185
	Producer groups	8	9	17
	Irrigation	258	258	516
	Infrastructure		272	272
	Sud-total	382	691	1,073
		36%	64%	100%
	<u>Specific measures</u>			
Inland	Land improvement	—	218	218
areas	Livestock farming	—	230	230
	Other products	—	280	280
	Livestock farming+fodder			
Lowland	cultivation	342	—	342
areas	Wine growing	112	—	112
	Olive growing and permanent crops	147	—	147
	Annual crops	16	—	16
	Sub-total	671	782	1,345
		46%	54%	100%
	<u>Socio-structural measures</u>			
	Compensatory allowance	—	359	359
	Cessation of farming	158	200	358
	GRAND TOTAL	1,157	1,978	3,135
		37%	63%	100%

表 6 非農業部門の支出額

	Greece	France	Italy	Total
SME and craft industry	174	556	261	1,001
Relocation of activities	49	—	—	49
Rural tourism	68	107	38.5	213.5
Renrnable energy sources	39	6	36.5	142.5
Total	330	740	336	1,406

地部では灌漑事業と牧畜の助成に重点が置かれているといえる（表—5 参照）。他方、非農業部門の支出は、イタリー、フランスでは中小企業の工芸産業の振興に支出に3/4が振り向けられているが、ギリシアではその比率は50%強に低下している（表—6 参照）。これは、ギリシアでは工業の立地移動という事業が加えられていることの影響である。

5. 実施計画

I M P 規則が発効して2 カ月以内に Advisory Committee が設立されて、各国と委員会からメンバーが選任される。併せて、Committee を補佐する技術的作業グループが構成される。I M P の具体的事業内容を構成するのは、この Committee に対して関係国が提出する実施計画 (Operational Plan) であり、OP は次のような内容を充足するものとされる。

(1) 第1部

- a. 資金規模の推定
- b. 地理的、経年的な諸事業の優先順位
- c. 各事業計画の実施当局の指定
- d. 事業実施計画と手段
- e. I M P の実施によって必要となる地域開発計画の修正
- f. 国、地方、現地の各レベルでの調整機関の設立

g. 公共投資規模の推計と投資場所の決定

h. 資金調達計画と支出計画

(2) 第2部

a. 計画の実施に必要な法律、規則、行政措置

b. 計画の実施に必要な詳細な部分計画ないしは特別プログラム

このような内容で提出される実施計画が、IMPの基本計画に照らして適当と認めうるかどうか、また他の計画との総合性、一貫性があるかどうかといった点が検討され、Committeeによって承認されれば、それがIMPの実体を作ることになるのである。

[IMPの実施経過]

本研究ノートはIMPの評価には至らないが、簡単に実施経過を紹介しておく。

IMP計画は欧州会議の要請に応じて若干の修正を加えたうえで、1985年7月23日に設立の規則が採択された。その最終的な内容は本ノートで紹介したものほとんど変わりはない。同年11月には第1回のAdvisory Committeeが開かれた。

1986年6月に最初のIMPとしてCrete島の開発計画（支出総額47000万ECU）が提出され、承認された。

注記

- (1) 域外の地中海諸国に対する「地中海政策」との混同を避けるため、「域内」という表現を付加するが、正式名称は「統合地中海政策」である。
- (2) ギリシア、スペイン、ポルトガルは加盟以前は地中海政策の対象国だったのが、3カ国が加盟したことで他の地中海諸国と決定的なアクセス条件の差が生じた。しかも、特に、スペインと地中海諸国の競合性は大きく、またその競争力も強大であるため、地中海諸国側での逆流効果にたいする危惧の念は強い。
- (3) 初期の地域政策はもっぱら国家の責任範疇とされ、国家単位の政策とし遂行された。E C としては、ECSC、欧州投資銀行、欧州社会基金、FEOGA 等の様々な機関がそれぞれの立場から国家政策を支援していたにすぎなかった。
- (4) I M P の内容の検討は以下の参考資料による。

EC Comission, COM(83)495 final,

Proposal for Council Regulation instituting
integrated Mediterranean programmes

_____, COM(83)24 final,

For the Southern Region of the Community

_____, COM(84)499 final,

Amended proposal for a Council Regulation

_____, COM(85)180 final

Proposal for Council Regulation

- (5) EC Commission, COM(85)180 final, p.4
- (6) Ibid., p.5
- (7) 1985年の時点での比較で（1980年価格）ギリシアのGDPはイタリアの7%にすぎない。農業の付加価値額で比較してもギリシアはイタリアの1/4である。